



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス

コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ企画部長

(氏名) 米坂 享

TEL 073-426-7133

四半期報告書提出予定日 平成24年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	39,740	△10.3	7,331	△5.7	4,044	△28.2
24年3月期中間期	44,319	△1.7	7,774	22.6	5,629	3.9

(注) 包括利益 25年3月期中間期 6,623百万円 (△54.5%) 24年3月期中間期 14,549百万円 (△20.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	5.48	4.06
24年3月期中間期	7.68	5.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	3,858,657	170,436	4.4	10.75
24年3月期	3,854,842	183,034	4.7	11.63

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 168,114百万円 24年3月期 180,785百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,600	△4.4	12,900	△12.0	7,700	1.3	10.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

25年3月期中間期	745,017,053 株	24年3月期	745,017,053 株
25年3月期中間期	5,800,435 株	24年3月期	7,132,952 株
25年3月期中間期	738,606,301 株	24年3月期中間期	732,716,332 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	3,447	△0.9	3,219	0.6	3,219	0.5	4,477	39.8
24年3月期中間期	3,478	△1.8	3,200	△3.1	3,205	△2.9	3,203	△2.9

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	6.06
24年3月期中間期	4.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期中間期	123,261	122,433	99.3
24年3月期	137,914	137,172	99.5

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 122,433百万円 24年3月期 137,172百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	△2.3	3,000	△2.2	3,000	△2.4	4,300	40.0	5.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（種類株式の配当の状況）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第4回第一種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	－	0 00	－	11 00	11 00
25年3月期	－	0 00			
25年3月期（予想）			－	11 00	11 00

（注）第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

【添付資料】

〔目次〕

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14

※平成25年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、欧州金融危機懸念等による円高や株価低迷および電力供給の制約懸念などの問題が山積する厳しい環境のなか、一部に弱い動きもみられたものの、復興需要等を背景として緩やかな回復が続きました。しかし、その後、中国をはじめとする新興国や欧州など世界経済に減速感が強まるなか、生産や輸出も弱含み、回復の動きに足踏みが見られるようになりました。加えて9月には尖閣諸島問題による日本企業の被害および日中関係の悪化が経済等に与える影響に懸念が高まりました。

また、和歌山県や大阪府においては、円高や原材料高、電力不足などの影響による下押しリスクが懸念され、持ち直しに向けた動きに足踏み感がみられました。

このような状況の中で、当社グループは、平成24年4月より第3次中期経営計画をスタートさせ、お客さまから選ばれ続ける銀行を目指す方針のもと、お客さまの利便性向上に努めるとともに、より充実した金融商品、金融サービスの提供に注力し、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

以上のような取り組みの結果、経常収益につきましては、資金運用収益や役務取引等収益が減少したほか、前年同期に計上していた貸倒引当金戻入益を当期は計上していないことなどから、前年同期比 45億79百万円減少の 397億40百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、資金調達費用や営業経費が減少したことなどから、前年同期比 41億36百万円減少の 324億9百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年同期比 4億43百万円減少の 73億31百万円、連結中間純利益は前年同期比 15億85百万円減少の 40億44百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態につきましては、総資産が 3兆8,586億円、純資産が 1,704億円となりました。

貸出金につきましては、事業性貸出金を中心に順調に推移し、前期末比 136億円増加の 2兆5,528億円となりました。

預金・譲渡性預金につきましては、前期末比 449億円増加の 3兆5,409億円となりました。譲渡性預金が減少しておりますが、個人預金や法人預金は増加傾向を維持しております。

また、有価証券につきましては、前期末比 148億円増加の 1兆840億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月11日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

なお、当社単体の業績予想につきましては、以下のとおり業績予想数値の修正をおこなっております。

当社は、当中間会計期間において、子会社株式売却益 12億円を特別利益に計上したことから、平成25年3月期通期の業績予想につきましては、当期純利益を 43億円に修正いたします。これは、連結子会社である紀陽銀行が公的資金を返済する際に、親会社である当社を通じて返済したために発生した利益であります。

また、子会社株式売却益は連結決算上は消去するため、当社連結の業績予想には影響ありません。

(個別業績予想)

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	3,500	3,000	3,000	3,000
今回修正予想	3,500	3,000	3,000	4,300
増減額	—	—	—	1,300
増減率	—	—	—	43.3%

本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

3 中間連結財務諸表
(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	84,887	79,597
コールローン及び買入手形	61,239	52,778
買入金銭債権	2,830	2,561
商品有価証券	2,010	1,758
有価証券	1,069,148	1,084,043
貸出金	2,539,253	2,552,888
外国為替	1,865	1,604
その他資産	43,589	39,225
有形固定資産	33,539	33,293
無形固定資産	13,459	11,919
繰延税金資産	17,053	12,914
支払承諾見返	15,389	14,643
貸倒引当金	△29,424	△28,571
資産の部合計	3,854,842	3,858,657
負債の部		
預金	3,440,024	3,518,143
譲渡性預金	55,988	22,800
債券貸借取引受入担保金	84,206	58,951
借入金	30,100	25,084
外国為替	14	42
社債	13,000	13,000
その他負債	31,994	34,635
退職給付引当金	29	30
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	700	558
偶発損失引当金	327	299
支払承諾	15,389	14,643
負債の部合計	3,671,808	3,688,221
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,605	47,942
利益剰余金	45,748	47,084
自己株式	△847	△693
株主資本合計	167,856	152,683
その他有価証券評価差額金	12,802	15,133
繰延ヘッジ損益	125	297
その他の包括利益累計額合計	12,928	15,430
少数株主持分	2,249	2,321
純資産の部合計	183,034	170,436
負債及び純資産の部合計	3,854,842	3,858,657

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	44,319	39,740
資金運用収益	29,522	28,225
(うち貸出金利息)	22,902	22,124
(うち有価証券利息配当金)	6,447	5,919
役務取引等収益	5,698	5,647
その他業務収益	5,112	4,478
その他経常収益	3,985	1,390
経常費用	36,545	32,409
資金調達費用	3,717	2,949
(うち預金利息)	3,062	2,319
役務取引等費用	1,952	1,999
その他業務費用	4,901	3,223
営業経費	21,167	20,633
その他経常費用	4,805	3,603
経常利益	7,774	7,331
特別利益	1,491	1
固定資産処分益	15	1
退職給付制度改定益	1,476	—
特別損失	24	43
固定資産処分損	16	13
減損損失	7	29
税金等調整前中間純利益	9,241	7,290
法人税、住民税及び事業税	315	496
法人税等調整額	3,272	2,672
法人税等合計	3,587	3,168
少数株主損益調整前中間純利益	5,653	4,121
少数株主利益	24	77
中間純利益	5,629	4,044

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,653	4,121
その他の包括利益	8,896	2,502
其他有価証券評価差額金	8,788	2,330
繰延ヘッジ損益	107	171
中間包括利益	14,549	6,623
親会社株主に係る中間包括利益	14,526	6,547
少数株主に係る中間包括利益	23	76

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
当期首残高	64,609	64,605
当中間期変動額		
自己株式の処分	△7	△2
自己株式の消却	—	△16,659
当中間期変動額合計	△7	△16,662
当中間期末残高	64,601	47,942
利益剰余金		
当期首残高	40,921	45,748
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
中間純利益	5,629	4,044
当中間期変動額合計	2,853	1,335
当中間期末残高	43,775	47,084
自己株式		
当期首残高	△1,089	△847
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△16,662
自己株式の処分	151	156
自己株式の消却	—	16,659
当中間期変動額合計	149	153
当中間期末残高	△939	△693
株主資本合計		
当期首残高	162,791	167,856
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
中間純利益	5,629	4,044
自己株式の取得	△1	△16,662
自己株式の処分	143	153
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	2,996	△15,173
当中間期末残高	165,787	152,683

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	830	12,802
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,789	2,331
当中間期変動額合計	8,789	2,331
当中間期末残高	9,620	15,133
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	219	125
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	107	171
当中間期変動額合計	107	171
当中間期末残高	327	297
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,050	12,928
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,897	2,502
当中間期変動額合計	8,897	2,502
当中間期末残高	9,947	15,430
少数株主持分		
当期首残高	2,153	2,249
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△21	72
当中間期変動額合計	△21	72
当中間期末残高	2,131	2,321
純資産合計		
当期首残高	165,994	183,034
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
中間純利益	5,629	4,044
自己株式の取得	△1	△16,662
自己株式の処分	143	153
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,875	2,574
当中間期変動額合計	11,871	△12,598
当中間期末残高	177,866	170,436

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580	1,073
有価証券	5,500	5,499
その他	690	941
流動資産合計	6,770	7,514
固定資産		
有形固定資産	14	18
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	115,728
投資その他の資産合計	131,128	115,728
固定資産合計	131,143	115,747
資産合計	137,914	123,261
負債の部		
流動負債		
リース債務	2	2
未払法人税等	10	8
その他	23	286
流動負債合計	37	297
固定負債		
長期借入金	668	499
リース債務	11	9
その他	24	20
固定負債合計	704	530
負債合計	741	828
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,980	7,318
資本剰余金合計	71,025	54,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,644	10,413
利益剰余金合計	8,644	10,413
自己株式	△847	△693
株主資本合計	137,172	122,433
純資産合計	137,172	122,433
負債純資産合計	137,914	123,261

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	3,478	3,447
営業費用		
販売費及び一般管理費	278	227
営業費用合計	278	227
営業利益	3,200	3,219
営業外収益	13	4
営業外費用	8	4
経常利益	3,205	3,219
特別利益	—	1,259
子会社株式売却益	—	1,259
税引前中間純利益	3,205	4,479
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	1	1
中間純利益	3,203	4,477

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,044	47,044
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
当期首残高	23,985	23,980
当中間期変動額		
自己株式の処分	△7	△2
自己株式の消却	—	△16,659
当中間期変動額合計	△7	△16,662
当中間期末残高	23,977	7,318
資本剰余金合計		
当期首残高	71,029	71,025
当中間期変動額		
自己株式の処分	△7	△2
自己株式の消却	—	△16,659
当中間期変動額合計	△7	△16,662
当中間期末残高	71,022	54,362
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,348	8,644
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
中間純利益	3,203	4,477
当中間期変動額合計	428	1,769
当中間期末残高	8,776	10,413
自己株式		
当期首残高	△1,089	△847
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△16,662
自己株式の処分	151	156
自己株式の消却	—	16,659
当中間期変動額合計	149	153
当中間期末残高	△939	△693

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	136,638	137,172
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
中間純利益	3,203	4,477
自己株式の取得	△1	△16,662
自己株式の処分	143	153
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	570	△14,739
当中間期末残高	137,209	122,433
純資産合計		
当期首残高	136,638	137,172
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,775	△2,708
中間純利益	3,203	4,477
自己株式の取得	△1	△16,662
自己株式の処分	143	153
当中間期変動額合計	570	△14,739
当中間期末残高	137,209	122,433

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

株式会社 紀陽ホールディングス

【 目 次 】

1. 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト	P 2～7
2. 第2四半期(中間期)決算の概況	
(1) 損益状況	P 8～9
(2) 業務純益	P 10
(3) 利鞘	P 10
(4) 有価証券関係損益	P 10
(5) 有価証券の評価損益	P 11
(6) 自己資本比率(第二基準、国内基準)	P 12
(7) ROE	P 13
3. 貸出金等の状況	
(1) リスク管理債権(紀陽ホールディングス連結)	P 14
(2) リスク管理債権(紀陽銀行単体)	P 15
(3) 金融再生法開示債権(紀陽銀行単体)	P 16
(4) 開示債権における各種基準の比較(紀陽銀行単体)	P 17
(5) 業種別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 18
(6) 消費者ローン残高	P 19
(7) 中小企業等貸出比率	P 19
(8) 国別貸出状況等(紀陽銀行単体)	P 19
(9) 預金、貸出金等の残高	P 19
<参考資料>	
(紀陽銀行分) 中間連結財務諸表・中間個別財務諸表	P 20～24
・ 中間連結財務諸表(中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書)	
・ 中間個別財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書)	

※ 当社および当社の子会社である紀陽銀行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

(注) 本資料のうち将来に関する事項につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算ダイジェスト

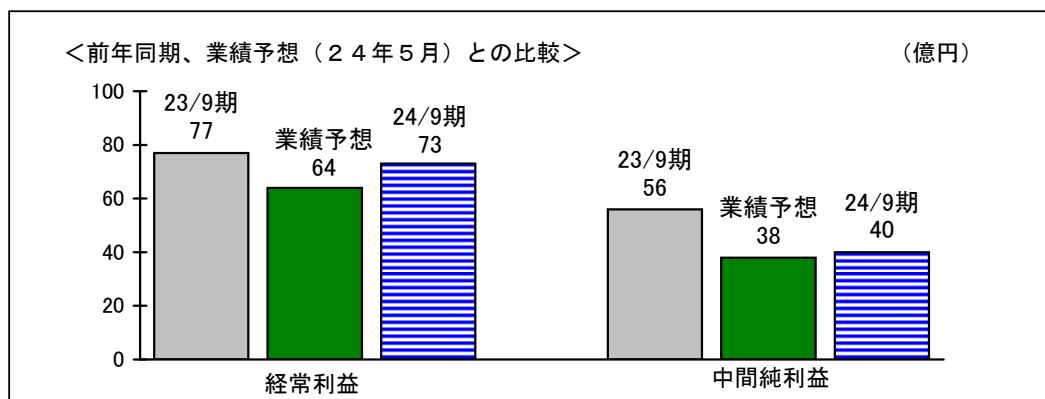
(1) 損益の状況

① 紀陽ホールディングス連結

当中間期の紀陽ホールディングス連結の経営成績は、連結粗利益が増加し、営業経費の削減が進んだものの、与信管理の強化から与信コストが増加となり、前年同期に計上した退職給付制度改定益がなくなったことなどから、経常利益は前年同期比4億円減少の73億円、中間純利益は前年同期比15億円減少の40億円となりました。

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
連結粗利益	30,178	417	29,761
資金利益	25,275	△ 530	25,805
役務取引等利益	3,647	△ 98	3,745
その他業務利益	1,254	1,043	211
営業経費(△)	20,633	△ 534	21,167
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,293	△ 1,293	—
不良債権処理額②(△)	2,828	1,203	1,625
(与信費用①+②)	(1,535)	(△ 90)	(1,625)
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,536	1,536	—
貸倒引当金戻入益	—	△ 2,403	2,403
償却債権取立益	811	△ 172	983
株式関係損益	△ 1,852	981	△ 2,833
経常利益	7,331	△ 443	7,774
特別損益	△ 41	△ 1,508	1,467
うち退職給付制度改定益	—	△ 1,476	1,476
うち減損損失(△)	29	22	7
法人税等調整額(△)	2,672	△ 600	3,272
中間純利益	4,044	△ 1,585	5,629
(ご参考) 与信コスト総額(△)	695	2,736	△ 2,041

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。



② 紀陽銀行単体

- 紀陽銀行単体ベースの業務粗利益は、資金利益や役務取引等利益が減少となったものの、債券関係損益が改善したことなどによりその他業務利益が増加したことから、前年同期比2億円増加の281億円となりました。
- 資金利益については、市場金利の低下に伴い預金等利回が低下し資金調達費用が減少したものの、貸出金利回や有価証券利回の低下により資金運用収益が減少し、前年同期比5億円減少の252億円となりました。
- 役務取引等利益については、預かり資産関連の手数料収入の減少や住宅ローン支払保険料の増加などから、前年同期比1億円減少の21億円となりました。
- 経費については、引き続き経費削減に注力し、人件費が減少したことなどから、前年同期比2億円減少し、191億円となりました。
- 与信コスト総額については、与信管理を強化し、個別貸倒引当金が増加したことなどから、前年同期比27億円増加の4億円となりました。
- 株式関係損益については、減損処理などにより、△18億円となりました。
- 中間純利益については、前年同期比15億円減少の46億円となりました。

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
業務粗利益	28,160	243	27,917
資金利益	25,205	△ 531	25,736
役務取引等利益	2,167	△ 126	2,293
その他業務利益	787	898	△ 111
うち債券関係損益	579	886	△ 307
経費(△)	19,154	△ 238	19,392
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,145	△ 1,145	—
業務純益	10,151	1,626	8,525
コア業務純益	8,426	△ 407	8,833
不良債権処理額②(△)	2,089	998	1,091
(与信費用①+②)	(943)	(△ 148)	(1,091)
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,472	1,472	—
貸倒引当金戻入益	—	△ 2,413	2,413
償却債権取立益	481	△ 190	671
株式関係損益	△ 1,852	981	△ 2,833
経常利益	7,535	△ 603	8,138
特別損益	△ 17	△ 1,484	1,467
うち退職給付制度改定益	—	△ 1,476	1,476
うち減損損失(△)	6	△ 1	7
法人税等調整額(△)	2,672	△ 719	3,391
中間純利益	4,629	△ 1,554	6,183
(ご参考) 与信コスト総額(△)	433	2,706	△ 2,273

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。
3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

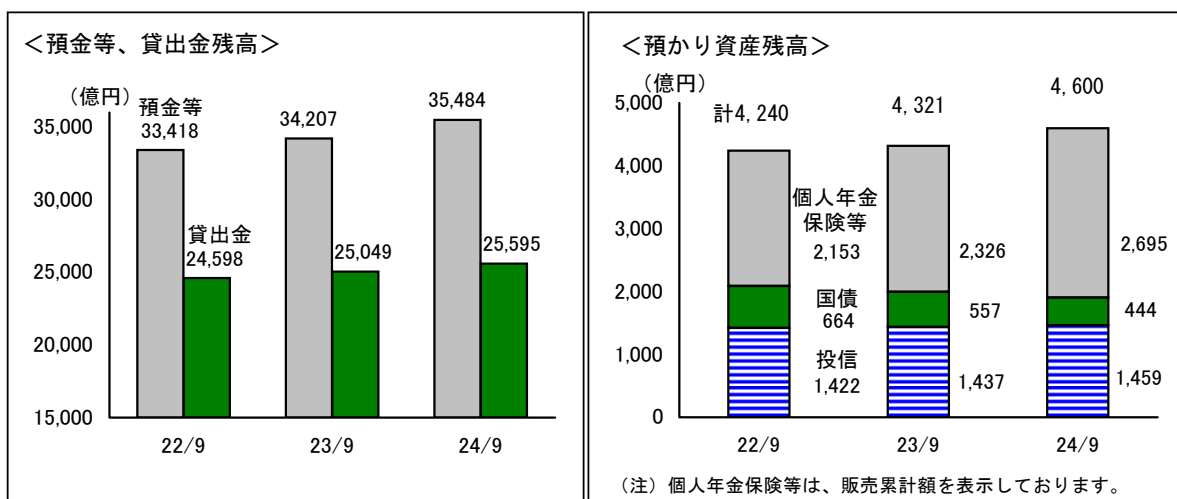
	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,145	1,057	△ 2,202
個別貸倒引当金繰入額	1,516	1,726	△ 210
うち与信関連	1,472	1,937	△ 465
合計	370	2,783	△ 2,413

- (注) 23年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 主要勘定の状況 (紀陽銀行単体)

- 貸出金残高につきましては、事業性貸出金を中心に順調に推移し、前年同期末比545億円増加の2兆5,595億円となりました。
- 預金・譲渡性預金合計は、個人預金や法人預金を中心に増加し、前年同期末比1,276億円増加の3兆5,484億円となりました。

(期末残高)	24年9月末	23年9月末比	23年9月末	(百万円) (ご参考) 24年3月末
貸出金	2,559,568	54,588	2,504,980	2,546,202
うち消費者ローン	893,610	2,033	891,577	898,830
預金・譲渡性預金合計	3,548,418	127,626	3,420,792	3,515,526
うち個人預金	2,652,015	36,447	2,615,568	2,643,342
預かり資産 (投資信託)	145,981	2,221	143,760	153,883
預かり資産 (国債等)	44,496	△ 11,222	55,718	50,046
個人年金保険等販売累計額	269,536	36,861	232,675	252,767



(3) 有価証券の状況 (紀陽銀行単体)

- 当中間期においては、株式相場が軟調に推移したものの、国内外の金利が一段と低下し、債券価格が上昇したことにより、その他有価証券評価差額は、前期末比37億円増加し、225億円の評価益となりました。

＜その他有価証券で時価のあるもの＞	24年9月末				(百万円) 24年3月末 (評価損益)
	貸借対照表計上額	評価損益	うち評価益	うち評価損	
株 式	28,739	△ 483	3,354	3,838	1,175
国内債券	653,034	15,981	16,038	56	12,267
外国債券	216,659	3,898	7,852	3,953	2,255
その他	16,040	△ 1,645	244	1,890	△ 2,028
うち投資信託	14,690	△ 1,624	240	1,864	△ 2,004
小 計	914,473	17,750	27,489	9,738	13,670
保有目的区分の変更による評価差額	—	4,781	4,781	—	5,122
合 計	914,473	22,532	32,271	9,738	18,792

(4) 不良債権の状況（金融再生法開示債権）（紀陽銀行単体）

○地元中小企業の事業再生や経営改善支援への取組みを推し進めるとともに、平成25年3月の中小企業金融円滑化法の終了を見据えた対応をおこなっております。

○このような活動の結果、金融再生法ベースの不良債権残高は、前期末比で5億円増加し、929億円となりました。また、不良債権比率は、前期末比横這いの3.58%となりました。

○なお、24年9月末の引当率は49.8%、保全率は84.1%となりました。

① 不良債権（金融再生法開示債権）の状況

(百万円)

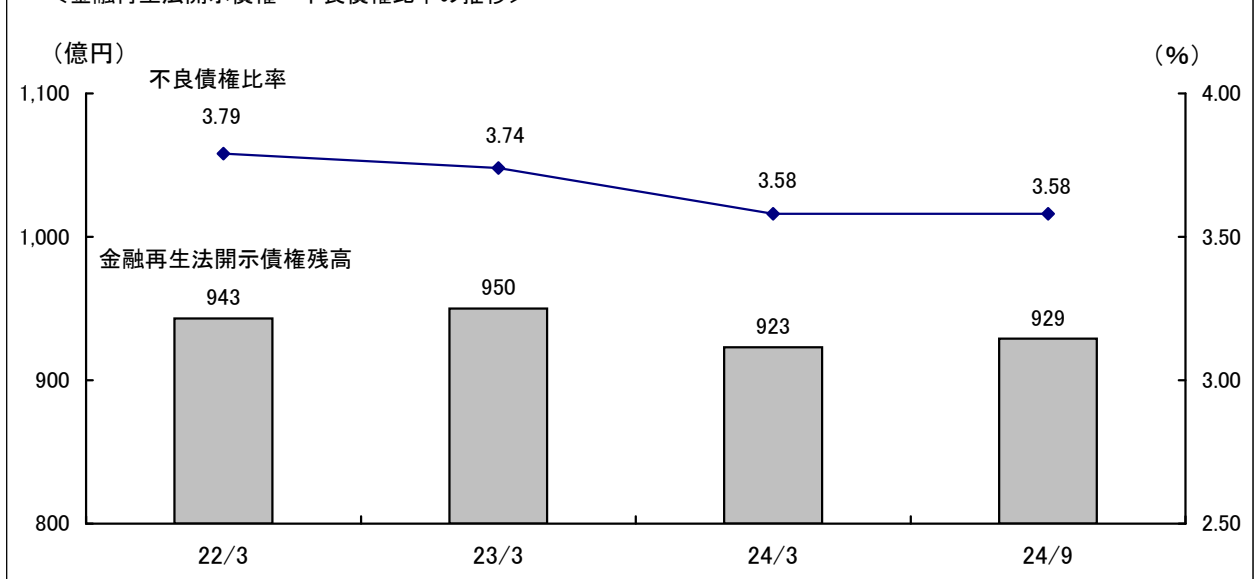
	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,666	△ 109	△ 947	22,775	23,613
危険債権	62,545	△ 7	4,131	62,552	58,414
要管理債権	7,737	681	1,240	7,056	6,497
小 計（不良債権）	92,949	565	4,423	92,384	88,526
正常債権	2,498,417	11,884	47,247	2,486,533	2,451,170
合 計	2,591,366	12,449	51,670	2,578,917	2,539,696
再生法開示債権比率（不良債権比率）	3.58%	—	0.10%	3.58%	3.48%

② 保全状況

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
不良債権額	92,949	565	4,423	92,384	88,526
担保・保証等	63,558	△ 575	366	64,133	63,192
不良債権額のうち、担保・保証等によりカバーされていない部分	29,391	1,141	4,058	28,250	25,333
貸倒引当金	14,656	721	2,347	13,935	12,309
引 当 率	49.8%	0.5%	1.3%	49.3%	48.5%
保 全 率	84.1%	△ 0.4%	△ 1.1%	84.5%	85.2%

<金融再生法開示債権・不良債権比率の推移>



(5) 自己資本比率及び繰延税金資産の状況

- 紀陽ホールディングス連結の自己資本比率は、10.75%（前期末比△0.88%）となりました。また、紀陽銀行単体の自己資本比率は、10.01%（前期末比△0.89%）となりました。
- 紀陽ホールディングス連結の自己資本は、公的資金返済による資本剰余金の減少などにより、前期末比130億円減少の1,948億円となりました。
- 紀陽ホールディングス連結のリスクアセットは、事業性貸出金が増加したことなどにより、1兆8,113億円（前期末比+252億円）となりました。
- 繰延税金資産のTier Iに対する割合は、紀陽ホールディングス連結では8.6%（前期末比△1.9%）、紀陽銀行単体では8.2%（前期末比△2.1%）と低下いたしました。

① 紀陽ホールディングス連結

(百万円、%)

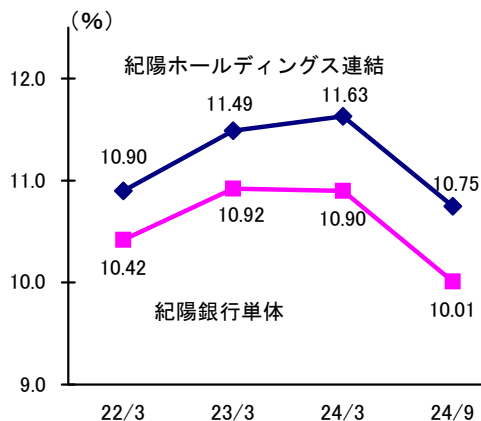
	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
自己資本比率	10.75%	△ 0.88%	△ 1.04%	11.63%	11.79%
Tier I 比率	8.24%	△ 0.76%	△ 0.79%	9.00%	9.03%
自己資本	194,843	△ 13,024	△ 14,702	207,867	209,545
うちTier I	149,367	△ 11,531	△ 11,249	160,898	160,616
うちTier II	45,475	△ 1,493	△ 3,454	46,968	48,929
リスクアセット	1,811,363	25,207	34,515	1,786,156	1,776,848
繰延税金資産	12,914	△ 4,139	△ 9,190	17,053	22,104
Tier I 対比	8.6%	△ 1.9%	△ 5.1%	10.5%	13.7%

② 紀陽銀行単体

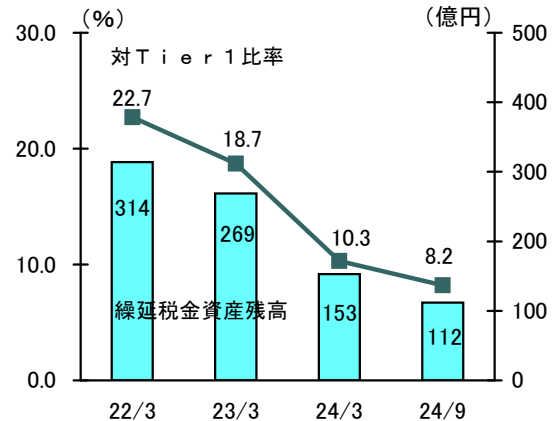
(百万円、%)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
自己資本比率	10.01%	△ 0.89%	△ 1.11%	10.90%	11.12%
Tier I 比率	7.58%	△ 0.78%	△ 0.88%	8.36%	8.46%
自己資本	180,398	△ 13,376	△ 16,058	193,774	196,456
うちTier I	136,590	△ 12,030	△ 12,883	148,620	149,473
うちTier II	43,807	△ 1,346	△ 3,175	45,153	46,982
リスクアセット	1,801,015	24,389	34,387	1,776,626	1,766,628
繰延税金資産	11,239	△ 4,155	△ 9,018	15,394	20,257
Tier I 対比	8.2%	△ 2.1%	△ 5.3%	10.3%	13.5%

<自己資本比率の推移>



<繰延税金資産の推移（紀陽銀行単体）>



(6) 平成25年3月期 業績予想・配当予想

① 業績予想

- 資金利益につきましては、金利収入の拡大が難しい環境のなか、預金・貸出金残高の増加基調の継続と調達コストの減少を見込んでおりますが、市場金利が引き続き低位で推移するなか、減少するものと考えております。
- 役務取引等利益につきましては、引き続きお客さまのニーズに合った金融商品のラインナップを充実させることなどにより、前期と同程度での推移を見込んでおります。
- 与信コストにつきましては、中小企業を取り巻く経済環境は厳しい状況が続くと想定しており、与信管理の強化などにより、増加するものと考えております。
- 保有有価証券については、引き続きポートフォリオの改善やリスクの削減に努めてまいりますが、株式相場下落など、減損処理による一定の損失発生を見込んでおります。
- 以上のような状況などを総合的に判断し、平成25年3月期の業績予想につきましては、連結経常利益129億円、連結当期純利益77億円を見込んでおります。
- 紀陽ホールディングス単体の当期純利益43億円には、子会社株式売却益12億円が含まれております。これは、紀陽銀行が公的資金を返済する際に、親会社である紀陽ホールディングスを通じて返済したために発生した利益であります。なお、この子会社株式売却益は、連結決算上は消去するため、紀陽ホールディングス連結には含まれておりません。

<紀陽ホールディングス連結>

(億円)

	平成25年3月期通期
経常収益	806
経常利益	129
当期純利益	77

<紀陽ホールディングス単体>

(億円)

	平成25年3月期通期
営業収益	35
営業利益	30
経常利益	30
当期純利益	43

<紀陽銀行単体>

(億円)

	平成25年3月期通期
経常収益	726
コア業務純益	185
業務純益	179
経常利益	137
当期純利益	91

② 紀陽ホールディングス配当予想

- 平成25年3月期の普通株式配当金につきましては、年間3円を期末一括でお支払いさせていただきます予定です。

	平成25年3月期 通期	
	期 末	
普通株式	3円00銭	3円00銭
第4回第一種優先株式	11円00銭	11円00銭

(注) 第4回第一種優先株式は、市場金利に連動し配当額が決定されます。

2. 第2四半期(中間期)決算の概況

(1) 損益状況

【紀陽ホールディングス連結】

(百万円)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
連結粗利益	30,178	417	29,761
資金利益	25,275	△ 530	25,805
役務取引等利益	3,647	△ 98	3,745
その他業務利益	1,254	1,043	211
営業経費(△)	20,633	△ 534	21,167
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,293	△ 1,293	—
不良債権処理額②(△)	2,828	1,203	1,625
(与信費用①+②)	(1,535)	(△ 90)	(1,625)
貸出金償却(△)	1,100	△ 402	1,502
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,536	1,536	—
その他の不良債権処理額(△)	191	69	122
貸倒引当金戻入益	—	△ 2,403	2,403
償却債権取立益	811	△ 172	983
株式関係損益	△ 1,852	981	△ 2,833
その他	362	111	251
経常利益	7,331	△ 443	7,774
特別損益	△ 41	△ 1,508	1,467
うち退職給付制度改定益	—	△ 1,476	1,476
うち減損損失(△)	29	22	7
税金等調整前中間純利益	7,290	△ 1,951	9,241
法人税、住民税及び事業税(△)	496	181	315
法人税等調整額(△)	2,672	△ 600	3,272
法人税等合計(△)	3,168	△ 419	3,587
少数株主損益調整前中間純利益	4,121	△ 1,532	5,653
少数株主利益(△)	77	53	24
中間純利益	4,044	△ 1,585	5,629
(ご参考) 与信コスト総額(△)	695	2,736	△ 2,041

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
 3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。
 4. (△)は損失項目です。

(連結対象会社数)

	24年中間期		23年中間期
		23年中間期比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

【紀陽銀行単体】

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
業務粗利益	28,160	243	27,917
(除く債券関係損益)	27,581	△ 644	28,225
資金利益	25,205	△ 531	25,736
役務取引等利益	2,167	△ 126	2,293
その他業務利益	787	898	△ 111
国内業務粗利益	26,101	1,131	24,970
(除く債券関係損益)	25,768	△ 689	26,457
資金利益	23,602	△ 583	24,185
役務取引等利益	2,137	△ 127	2,264
その他業務利益	361	1,840	△ 1,479
(うち債券関係損益)	333	1,819	△ 1,486
国際業務粗利益	2,058	△ 888	2,946
(除く債券関係損益)	1,812	45	1,767
資金利益	1,602	51	1,551
役務取引等利益	29	1	28
その他業務利益	426	△ 941	1,367
(うち債券関係損益)	245	△ 934	1,179
経費(除く臨時処理分)(△)	19,154	△ 238	19,392
人件費(△)	9,325	△ 193	9,518
物件費(△)	8,690	11	8,679
税金(△)	1,138	△ 56	1,194
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,005	480	8,525
うちコア業務純益(注. 2)	8,426	△ 407	8,833
一般貸倒引当金繰入額①(△)	△ 1,145	△ 1,145	—
業務純益	10,151	1,626	8,525
うち債券関係損益	579	886	△ 307
臨時損益	△ 2,616	△ 2,229	△ 387
不良債権処理額②(△)	2,089	998	1,091
貸出金償却(△)	429	△ 544	973
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,472	1,472	—
その他の不良債権処理額(△)	187	70	117
(与信費用①+②)	(943)	(△ 148)	(1,091)
貸倒引当金戻入益	—	△ 2,413	2,413
償却債権取立益	481	△ 190	671
株式関係損益	△ 1,852	981	△ 2,833
株式等売却益	45	△ 4	49
株式等売却損(△)	74	△ 593	667
株式等償却(△)	1,823	△ 391	2,214
その他臨時損益	843	391	452
経常利益	7,535	△ 603	8,138
特別損益	△ 17	△ 1,484	1,467
固定資産処分損益	△ 11	△ 11	△ 0
退職給付制度改定益	—	△ 1,476	1,476
減損損失(△)	6	△ 1	7
税引前中間純利益	7,517	△ 2,088	9,605
法人税、住民税及び事業税(△)	215	184	31
法人税等調整額(△)	2,672	△ 719	3,391
法人税等合計(△)	2,887	△ 535	3,422
中間純利益	4,629	△ 1,554	6,183
(ご参考) 与信コスト総額(△)	433	2,706	△ 2,273

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益(債券5勘定戻)控除後の業務純益です。

3. 与信コスト総額は、与信費用に貸倒引当金戻入益・償却債権取立益などの与信関連損益を加味して算出しております。

4. (△)は損失項目です。

(ご参考) 貸倒引当金繰入額の内訳

(百万円)

	24年中間期	23年中間期比	23年中間期
一般貸倒引当金繰入額	△ 1,145	1,057	△ 2,202
個別貸倒引当金繰入額	1,516	1,726	△ 210
うち与信関連	1,472	1,937	△ 465
合計	370	2,783	△ 2,413

(注) 23年中間期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計で取崩しとなりましたので、その合計額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 業務純益

(百万円)

(紀陽銀行単体)		24年中間期		23年中間期
		23年中間期比		
①	コア業務純益	8,426	△ 407	8,833
	職員一人当たり(千円)	3,588	△ 142	3,730
②	業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,005	480	8,525
	職員一人当たり(千円)	3,835	235	3,600
③	業務純益	10,151	1,626	8,525
	職員一人当たり(千円)	4,323	723	3,600

(3) 利鞘

<全体>

(%)

(紀陽銀行単体)		24年中間期		23年中間期	
		23年中間期比			
①	資金運用利回 (A)	1.51	△ 0.10	1.61	
	貸出金利回 (B)	1.76	△ 0.09	1.85	
	有価証券利回	1.11	△ 0.15	1.26	
②	資金調達原価 (C)	1.21	△ 0.08	1.29	
	預金等原価 (D)	1.21	△ 0.08	1.29	
		預金等利回	0.13	△ 0.04	0.17
		経費率	1.08	△ 0.03	1.11
		外部負債利回	2.50	△ 0.24	2.74
	③	総資金利鞘 (A)－(C)	0.30	△ 0.02	0.32
④	預貸金利鞘 (B)－(D)	0.55	△ 0.01	0.56	

<国内業務部門>

(%)

(紀陽銀行単体)		24年中間期		23年中間期	
		23年中間期比			
①	資金運用利回 (A)	1.45	△ 0.10	1.55	
	貸出金利回 (B)	1.76	△ 0.09	1.85	
	有価証券利回	0.97	△ 0.19	1.16	
②	資金調達原価 (C)	1.21	△ 0.07	1.28	
	預金等原価 (D)	1.20	△ 0.07	1.27	
		預金等利回	0.13	△ 0.04	0.17
		経費率	1.06	△ 0.03	1.09
③	総資金利鞘 (A)－(C)	0.24	△ 0.03	0.27	
④	預貸金利鞘 (B)－(D)	0.56	△ 0.02	0.58	

(4) 有価証券関係損益

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年中間期		23年中間期
	23年中間期比		
債券関係損益（債券５勘定戻）	579	886	△ 307
売却益	2,089	△ 794	2,883
償還益	—	—	—
売却損（△）	623	△ 604	1,227
償還損（△）	—	—	—
償却（△）	887	△ 1,076	1,963

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年中間期		23年中間期
	23年中間期比		
株式関係損益（株式3勘定戻）	△ 1,852	981	△ 2,833
売却益	45	△ 4	49
売却損（△）	74	△ 593	667
償却（△）	1,823	△ 391	2,214

(5) 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)		24年9月末			24年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合	満期保有目的	430	1,132	701	299	1,102	803
	その他有価証券	18,061	27,641	9,580	14,023	22,042	8,018
	保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,817	4,817	—	5,161	5,161	—
	計	23,310	33,591	10,281	19,484	28,307	8,822
	株 式	△ 359	3,481	3,840	1,308	3,696	2,388
	債 券	16,382	17,140	758	12,536	13,384	848
	その他	2,469	8,151	5,682	477	6,063	5,586
	保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,817	4,817	—	5,161	5,161	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、24年9月末 15,133百万円、24年3月末 12,802百万円であります。

(百万円)

(紀陽銀行単体)		24年9月末			24年3月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
合	満期保有目的	431	1,132	700	299	1,102	803
	その他有価証券	17,750	27,489	9,738	13,670	21,898	8,228
	保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,781	4,781	—	5,122	5,122	—
	計	22,964	33,404	10,439	19,091	28,123	9,031
	株 式	△ 483	3,354	3,838	1,175	3,562	2,387
	債 券	16,383	17,140	757	12,536	13,384	848
	その他	2,283	8,127	5,843	257	6,054	5,796
	保有目的区分の変更による 評価差額(注2)	4,781	4,781	—	5,122	5,122	—

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額（時価）と取得原価との差額を計上しております。
2. 変動利付国債の一部については、合理的に算定された価額により評価しております。なお、保有している変動利付国債は、全て過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更しております。
3. 純資産の部に計上している「その他有価証券評価差額金」は、24年9月末 14,948百万円、24年3月末 12,587百万円であります。

(6) 自己資本比率 (第二基準、国内基準)

【算出方法】

信用リスク	標準的手法
オペレーショナル・リスク	粗利益配分手法

(百万円)

(紀陽ホールディングス連結)	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
① 自己資本比率	10.75%	△ 0.88%	△ 1.04%	11.63%	11.79%
② Tier I 比率	8.24%	△ 0.76%	△ 0.79%	9.00%	9.03%
③ 基本的項目	149,367	△ 11,531	△ 11,249	160,898	160,616
④ 補完的項目	45,475	△ 1,493	△ 3,454	46,968	48,929
(イ) うち一般貸倒引当金	9,075	△ 1,293	△ 1,254	10,368	10,329
(ロ) うち負債性資本調達手段等	36,400	△ 200	△ 2,200	36,600	38,600
⑤ 控除項目	—	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	194,843	△ 13,024	△ 14,702	207,867	209,545
⑦ リスクアセット	1,811,363	25,207	34,515	1,786,156	1,776,848
(イ) 信用リスク	1,708,016	25,232	34,198	1,682,784	1,673,818
(ロ) オペレーショナル・リスク	103,346	△ 25	316	103,371	103,030

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
① 自己資本比率	10.01%	△ 0.89%	△ 1.11%	10.90%	11.12%
② Tier I 比率	7.58%	△ 0.78%	△ 0.88%	8.36%	8.46%
③ 基本的項目	136,590	△ 12,030	△ 12,883	148,620	149,473
④ 補完的項目	43,807	△ 1,346	△ 3,175	45,153	46,982
(イ) うち一般貸倒引当金	7,180	△ 1,145	△ 964	8,325	8,144
(ロ) うち負債性資本調達手段等	36,400	△ 200	△ 2,200	36,600	38,600
⑤ 控除項目	—	—	—	—	—
⑥ 自己資本 ③ + ④ - ⑤	180,398	△ 13,376	△ 16,058	193,774	196,456
⑦ リスクアセット	1,801,015	24,389	34,387	1,776,626	1,766,628
(イ) 信用リスク	1,704,727	24,414	34,227	1,680,313	1,670,500
(ロ) オペレーショナル・リスク	96,288	△ 25	161	96,313	96,127

(ご参考)

(紀陽銀行連結)	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
自己資本比率	10.27%	△ 0.88%	△ 1.09%	11.15%	11.36%

(7) ROE

(%)

(紀陽ホールディングス連結)	24年中間期			24年3月期	23年中間期
		24年3月期比	23年中間期比		
中間(当期)純利益ベース(注1)	5.35	0.27	△ 2.88	5.08	8.23

(注1) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{少数株主持分}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(%)

(紀陽銀行単体)	24年中間期			24年3月期	23年中間期
		24年3月期比	23年中間期比		
業務純益ベース(注2)	15.97	△ 2.29	1.06	18.26	14.91
中間(当期)純利益ベース(注3)	7.28	0.44	△ 3.53	6.84	10.81

(注2) $\frac{\text{業務純益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(注3) $\frac{\text{中間(当期)純利益}-\text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{中間期末(期末)純資産の部合計}-\text{中間期末(期末)発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

中間期については年間に換算し計算しております。

3. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権 (紀陽ホールディングス連結)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,017	285	△ 861	2,732	3,878
	延滞債権額	81,933	△ 428	4,607	82,361	77,326
	3カ月以上延滞債権額	11	11	△ 6	—	17
	貸出条件緩和債権額	10,949	242	708	10,707	10,241
	合 計	95,912	111	4,448	95,801	91,464

(注) 部分直接償却による減少額

24年9月末：破綻先債権額 21,817百万円、延滞債権額 25,272百万円

24年3月末：破綻先債権額 21,069百万円、延滞債権額 28,000百万円

23年9月末：破綻先債権額 48,828百万円、延滞債権額 26,608百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,552,888	13,635	54,404	2,539,253	2,498,484
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.01	△ 0.04	0.10	0.15
	延滞債権額	3.20	△ 0.04	0.11	3.24	3.09
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	—	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.42	—	0.02	0.42	0.40
	合 計	3.75	△ 0.02	0.09	3.77	3.66

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
貸倒引当金合計		28,571	△ 853	953	29,424	27,618
	一般貸倒引当金	9,075	△ 1,293	△ 1,254	10,368	10,329
	個別貸倒引当金	19,495	440	2,206	19,055	17,289
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
部分直接償却前		53.53	△ 1.33	△ 14.73	54.86	68.26
部分直接償却後		29.78	△ 0.93	△ 0.41	30.71	30.19

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(2) リスク管理債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

* 未収利息計上基準：自己査定ベース

① リスク管理債権の状況

(百万円)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,976	235 △ 972	2,741	3,948
	延滞債権額	81,929	△ 463 4,551	82,392	77,378
	3カ月以上延滞債権額	11	11 △ 6	—	17
	貸出条件緩和債権額	7,725	669 1,245	7,056	6,480
	合 計	92,643	454 4,818	92,189	87,825

(注) 部分直接償却による減少額

24年9月末：破綻先債権額 20,648百万円、延滞債権額 23,676百万円

24年3月末：破綻先債権額 19,987百万円、延滞債権額 26,538百万円

23年9月末：破綻先債権額 47,598百万円、延滞債権額 24,954百万円

(百万円)

貸出金残高(末残)	2,559,568	13,366	54,588	2,546,202	2,504,980
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.11	0.01 △ 0.04	0.10	0.15
	延滞債権額	3.20	△ 0.03 0.12	3.23	3.08
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00 —	—	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.30	0.03 0.05	0.27	0.25
	合 計	3.61	△ 0.01 0.11	3.62	3.50

② 貸倒引当金等の状況

(百万円)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金合計	貸倒引当金合計	25,076	△ 588 1,279	25,664	23,797
	一般貸倒引当金	7,180	△ 1,145 △ 964	8,325	8,144
	個別貸倒引当金	17,895	557 2,243	17,338	15,652
	特定海外債権引当勘定	—	— —	—	—

③ リスク管理債権に対する引当率

(%)

		24年9月末		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
部分直接償却前	部分直接償却前	51.32	△ 1.42 △ 15.53	52.74	66.85
	部分直接償却後	27.06	△ 0.77 △ 0.03	27.83	27.09

(注) 貸倒引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権

(3) 金融再生法開示債権 (紀陽銀行単体)

* 部分直接償却実施後

① 金融再生法開示債権の状況

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,666	△ 109	△ 947	22,775	23,613
危険債権	62,545	△ 7	4,131	62,552	58,414
要管理債権	7,737	681	1,240	7,056	6,497
小 計 ①	92,949	565	4,423	92,384	88,526
(合計債権残高に占める比率)	(3.58%)	(—)	(0.10%)	(3.58%)	(3.48%)
正常債権	2,498,417	11,884	47,247	2,486,533	2,451,170
合 計	2,591,366	12,449	51,670	2,578,917	2,539,696

(注) 部分直接償却による減少額

24年9月末：44,925百万円、24年3月末：47,209百万円、23年9月末：82,945百万円

② 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	23年9月末比	24年3月末	23年9月末
保全額 ②	78,214	145	2,712	78,069	75,502
貸倒引当金	14,656	721	2,347	13,935	12,309
担保・保証等	63,558	△ 575	366	64,133	63,192
保全率 ②/①	84.1%	△ 0.4%	△ 1.1%	84.5%	85.2%

<平成24年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額(A)	22,666	62,545	7,737	92,949
担保・保証等(B)	20,329	40,179	3,049	63,558
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,336	22,365	4,688	29,391
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,336	11,398	920	14,656
引当率(D)/(C)	100.0%	50.9%	19.6%	49.8%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	82.4%	51.3%	84.1%

<平成24年3月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額(A)	22,775	62,552	7,056	92,384
担保・保証等(B)	20,752	40,807	2,573	64,133
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	2,022	21,745	4,482	28,250
対象債権に対する貸倒引当金(D)	2,022	11,059	853	13,935
引当率(D)/(C)	100.0%	50.8%	19.0%	49.3%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	82.9%	48.5%	84.5%

<平成23年9月末>

(百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額(A)	23,613	58,414	6,497	88,526
担保・保証等(B)	22,064	38,714	2,413	63,192
(B)によりカバーされていない部分 (C)=(A)-(B)	1,549	19,699	4,084	25,333
対象債権に対する貸倒引当金(D)	1,549	9,947	812	12,309
引当率(D)/(C)	100.0%	50.4%	19.8%	48.5%
保全率(B+D)/(A)	100.0%	83.3%	49.6%	85.2%

(4) 開示債権における各種基準の比較 (紀陽銀行単体)

<24年9月末>

(単位: 億円)

自己査定結果				
債務者区分 与信残高	分類			
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 29	15	14	- (5)	-
実質破綻先 196	160	36	- (17)	-
破綻懸念先 623	373	140	109 (113)	
要 注 意 先	要管理先 161	37	124	
	要管理先 以外の 要注意先 3,257	1,317	1,940	
正常先 21,505	21,505			
合計 25,775	23,410	2,255	109	-

金融再生法開示債権			
区分 与信残高	担保・ 保証等 による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 226	203	23	100.0%
危険債権 625	401	113	82.4%
要管理債権 77	30	9	51.3%
小計(A) 929	635	146	84.1%
正常債権 24,984			
総与信(B) 25,913			

リスク管理債権	
区分	貸出金
破綻先債権	29

延滞債権	819
------	-----

3カ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	77

リスク 管理債権 合計(C)	926
----------------------	-----

貸出金 残高(D)	25,595
--------------	--------

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
(A) ÷ (B) 3.58%

貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
(C) ÷ (D) 3.61%

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 対象債権

・金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、銀行保証付私募債、未収利息および貸出金に準ずる仮払金等を対象としております。

・リスク管理債権：貸出金を対象としております。

(注3) 要管理債権と要管理先債権の違いについて

要管理債権は貸出債権単位の集計であり、要管理先債権は要管理債権を有する債務者への総与信の集計であります。

(注4) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定額における分類額

非分類額：引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

Ⅱ分類額：不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

Ⅲ分類額：全額または必要額について引当を実施、引当済分は非分類に計上

(破綻先および実質破綻先については全額引当済)

Ⅳ分類額：全額償却を実施

(注5) 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当額であります。

(5) 業種別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①業種別貸出金

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,559,568	13,366	54,588	2,546,202	2,504,980
製造業	387,410	5,607	12,423	381,803	374,987
農業、林業	2,565	△ 401	△ 310	2,966	2,875
漁業	1,897	△ 130	70	2,027	1,827
鉱業、採石業、砂利採取業	4,749	△ 850	△ 962	5,599	5,711
建設業	109,360	△ 2,525	△ 2,121	111,885	111,481
電気・ガス・熱供給・水道業	12,452	△ 86	2,624	12,538	9,828
情報通信業	10,401	1,259	1,100	9,142	9,301
運輸業、郵便業	64,760	△ 157	△ 1,701	64,917	66,461
卸売業、小売業	303,677	14,293	7,445	289,384	296,232
金融業、保険業	78,789	△ 339	2,897	79,128	75,892
不動産業、物品賃貸業	326,157	△ 4,015	3,106	330,172	323,051
各種サービス業	201,490	7,493	12,515	193,997	188,975
地方公共団体	246,786	△ 3,564	14,383	250,350	232,403
その他	809,075	△ 3,219	3,119	812,294	805,956

②業種別リスク管理債権

(百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	92,643	454	4,818	92,189	87,825
製造業	14,958	858	4,538	14,100	10,420
農業、林業	180	△ 10	△ 28	190	208
漁業	12	—	—	12	12
鉱業、採石業、砂利採取業	1,366	△ 90	629	1,456	737
建設業	7,175	△ 993	△ 875	8,168	8,050
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	485	182	185	303	300
運輸業、郵便業	2,902	△ 14	△ 364	2,916	3,266
卸売業、小売業	19,240	967	2,425	18,273	16,815
金融業、保険業	2,020	13	△ 13	2,007	2,033
不動産業、物品賃貸業	23,392	△ 956	△ 1,544	24,348	24,936
各種サービス業	10,780	780	335	10,000	10,445
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	10,128	△ 284	△ 468	10,412	10,596

(6) 消費者ローン残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消費者ローン残高	893,610	△ 5,220	2,033	898,830	891,577
うち住宅ローン残高	767,882	△ 2,063	5,770	769,945	762,112
うちその他ローン残高	125,728	△ 3,157	△ 3,737	128,885	129,465

(7) 中小企業等貸出比率

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,953,384	△ 6,315	7,388	1,959,699	1,945,996
中小企業等貸出比率	76.3	△ 0.6	△ 1.3	76.9	77.6

(8) 国別貸出状況等 (紀陽銀行単体)

①特定海外債権残高

該 当 あ り ま せ ん 。

②アジア向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん 。

③中南米主要諸国向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん 。

④ロシア向け貸出金

該 当 あ り ま せ ん 。

(9) 預金、貸出金等の残高

(百万円)

(紀陽銀行単体)	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預 金 等 (期末残高)	3,548,418	32,892	127,626	3,515,526	3,420,792
預 金	3,525,618	78,581	127,596	3,447,037	3,398,022
譲 渡 性 預 金	22,800	△ 45,688	30	68,488	22,770
預 金 等 (期中平残)	3,517,857	50,475	43,750	3,467,382	3,474,107
預 金	3,470,795	67,182	70,163	3,403,613	3,400,632
譲 渡 性 預 金	47,062	△ 16,707	△ 26,413	63,769	73,475

預かり資産残高 (期末残高)	190,478	△ 13,452	△ 9,001	203,930	199,479
投 資 信 託	145,981	△ 7,902	2,221	153,883	143,760
国 債 等	44,496	△ 5,550	△ 11,222	50,046	55,718
個人年金保険等販売累計額	269,536	16,769	36,861	252,767	232,675

貸出金 (期末残高)	2,559,568	13,366	54,588	2,546,202	2,504,980
(期中平残)	2,495,272	15,110	30,417	2,480,162	2,464,855

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	84,849	79,424
コールローン及び買入手形	61,239	52,778
買入金銭債権	2,830	2,561
商品有価証券	2,010	1,758
有価証券	1,069,123	1,078,518
貸出金	2,539,253	2,552,888
外国為替	1,865	1,604
その他資産	41,953	37,685
有形固定資産	33,689	33,444
無形固定資産	7,167	6,423
繰延税金資産	17,109	12,968
支払承諾見返	15,389	14,643
貸倒引当金	△ 29,420	△ 28,568
資産の部合計	3,847,061	3,846,130
(負債の部)		
預金	3,443,206	3,522,188
譲渡性預金	61,488	22,800
債券貸借取引受入担保金	84,206	58,951
借入金	29,432	24,584
外国為替	14	42
社債	13,000	13,000
その他負債	30,815	33,048
退職給付引当金	29	30
役員退職慰労引当金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	700	558
偶発損失引当金	327	299
再評価に係る繰延税金負債	178	178
支払承諾	15,389	14,643
負債の部合計	3,678,821	3,690,358
(純資産の部)		
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	32,357	15,697
利益剰余金	41,265	42,868
株主資本合計	153,719	138,662
その他有価証券評価差額金	12,625	14,980
繰延ヘッジ損益	125	297
土地再評価差額金	326	326
その他の包括利益累計額合計	13,077	15,604
少数株主持分	1,442	1,505
純資産の部合計	168,239	155,772
負債及び純資産の部合計	3,847,061	3,846,130

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(2) 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
経 常 収 益	43,516	38,710
資 金 運 用 収 益	29,506	28,186
(うち貸出金利息)	(22,902)	(22,124)
(うち有価証券利息配当金)	(6,431)	(5,880)
役 務 取 引 等 収 益	5,704	5,652
そ の 他 業 務 収 益	4,303	3,451
そ の 他 経 常 収 益	4,001	1,421
経 常 費 用	34,661	30,539
資 金 調 達 費 用	3,712	2,946
(うち預金利息)	(3,062)	(2,320)
役 務 取 引 等 費 用	1,952	1,998
そ の 他 業 務 費 用	4,201	2,472
営 業 経 費	19,992	19,515
そ の 他 経 常 費 用	4,801	3,606
経 常 利 益	8,854	8,170
特 別 利 益	1,491	1
固 定 資 産 処 分 益	15	1
退 職 給 付 制 度 改 定 益	1,476	—
特 別 損 失	24	19
固 定 資 産 処 分 損	16	13
減 損 損 失	7	6
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	10,322	8,153
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	312	480
法 人 税 等 調 整 額	3,308	2,661
法 人 税 等 合 計	3,621	3,141
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	6,700	5,012
少 数 株 主 利 益	57	67
中 間 純 利 益	6,643	4,944

(ご参考) 紀陽銀行 中間連結財務諸表

(3) 中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	6,700	5,012
その他の包括利益	9,072	2,526
その他有価証券評価差額金	8,965	2,355
繰延ヘッジ損益	107	171
中間包括利益	15,773	7,539
親会社株主に係る中間包括利益	15,717	7,471
少数株主に係る中間包括利益	55	67

(ご参考) 紀陽銀行 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	84,840	79,407
コ ー ル ロ ー ン	61,239	52,778
買 入 金 銭 債 権	2,830	2,561
商 品 有 価 証 券	2,010	1,758
有 価 証 券	1,070,999	1,073,405
貸 出 金	2,546,202	2,559,568
外 国 為 替	1,865	1,604
そ の 他 資 産	30,766	26,489
そ の 他 の 資 産	30,766	26,489
有 形 固 定 資 産	33,945	33,742
無 形 固 定 資 産	7,101	6,372
繰 延 税 金 資 産	15,394	11,239
支 払 承 諾 見 返	15,387	14,641
貸 倒 引 当 金	△ 25,664	△ 25,076
資 産 の 部 合 計	3,846,921	3,838,493
(負 債 の 部)		
預 金	3,447,037	3,525,618
譲 渡 性 預 金	68,488	22,800
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	84,206	58,951
借 用 金	29,432	24,584
外 国 為 替	14	42
社 債	13,000	13,000
そ の 他 負 債	23,111	25,622
未 払 法 人 税 等	271	328
リ ー ス 債 務	1,298	1,201
資 産 除 去 債 務	402	406
そ の 他 の 負 債	21,140	23,686
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32	32
睡眠預金払戻損失引当金	700	558
偶 発 損 失 引 当 金	327	299
再評価に係る繰延税金負債	178	178
支 払 承 諾	15,387	14,641
負 債 の 部 合 計	3,681,917	3,686,330
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	80,096	80,096
資 本 剰 余 金	32,357	15,697
資 本 準 備 金	259	259
そ の 他 資 本 剰 余 金	32,097	15,437
利 益 剰 余 金	39,509	40,796
利 益 準 備 金	2,373	3,041
そ の 他 利 益 剰 余 金	37,136	37,755
繰 越 利 益 剰 余 金	37,136	37,755
株 主 資 本 合 計	151,963	136,590
その他有価証券評価差額金	12,587	14,948
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	125	297
土 地 再 評 価 差 額 金	326	326
評価・換算差額等合計	13,040	15,572
純 資 産 の 部 合 計	165,003	152,163
負債及び純資産の部合計	3,846,921	3,838,493

(ご参考) 紀陽銀行 中間個別財務諸表

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日)
経 常 収 益	40,860	36,106
資 金 運 用 収 益	29,449	28,151
(うち貸出金利息)	(22,847)	(22,091)
(うち有価証券利息配当金)	(6,429)	(5,879)
役 務 取 引 等 収 益	4,615	4,566
そ の 他 業 務 収 益	3,084	2,300
そ の 他 経 常 収 益	3,710	1,087
経 常 費 用	32,721	28,571
資 金 調 達 費 用	3,713	2,946
(うち預金利息)	(3,062)	(2,320)
役 務 取 引 等 費 用	2,322	2,399
そ の 他 業 務 費 用	3,195	1,512
営 業 経 費	19,222	18,701
そ の 他 経 常 費 用	4,267	3,011
経 常 利 益	8,138	7,535
特 別 利 益	1,491	1
特 別 損 失	24	19
税 引 前 中 間 純 利 益	9,605	7,517
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	31	215
法 人 税 等 調 整 額	3,391	2,672
法 人 税 等 合 計	3,422	2,887
中 間 純 利 益	6,183	4,629